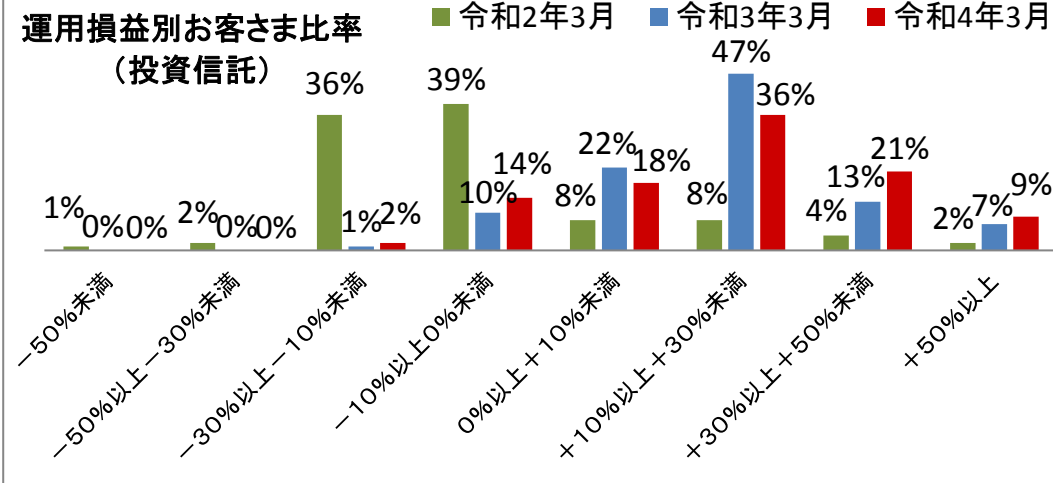


朝日信用金庫のKPI(成果指標)について

令和4年6月
朝日信用金庫

1. 投資信託の運用損益別お客さま比率(令和4年3月末)

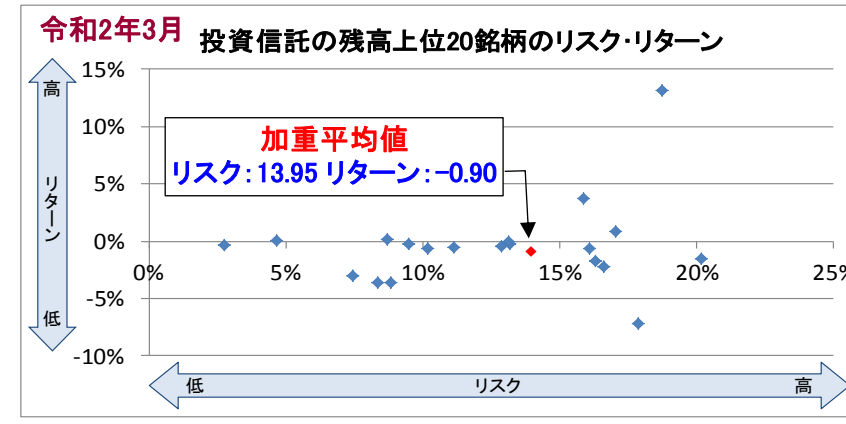
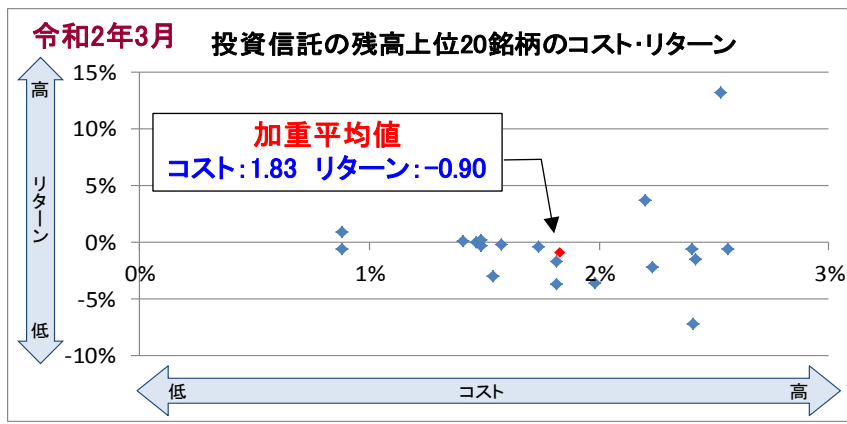
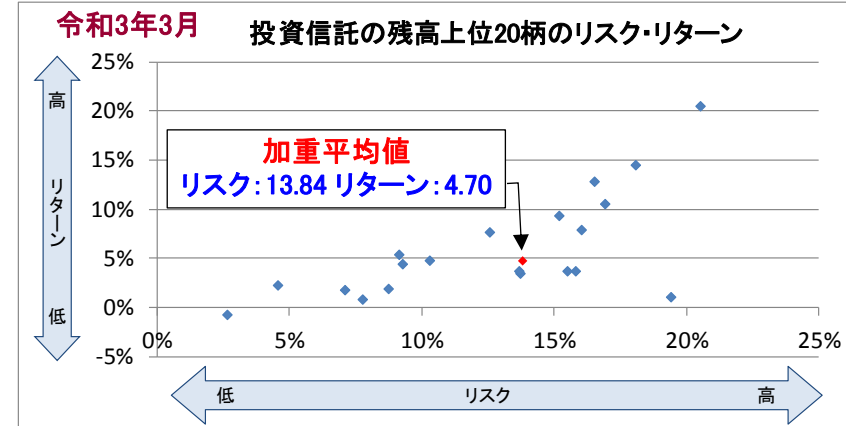
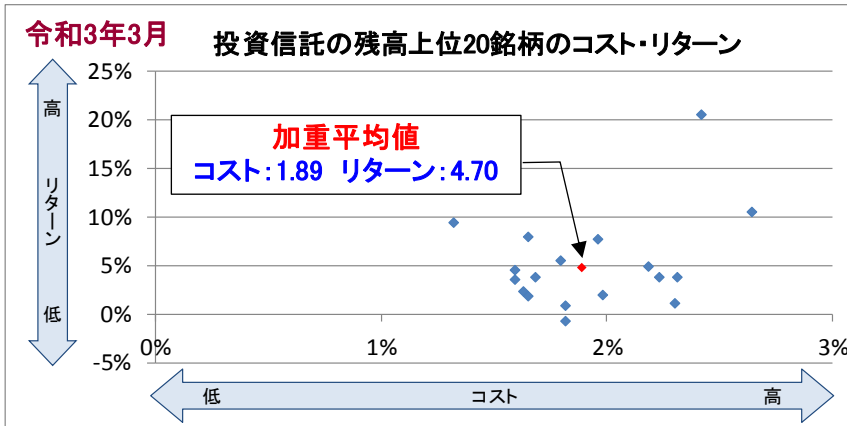
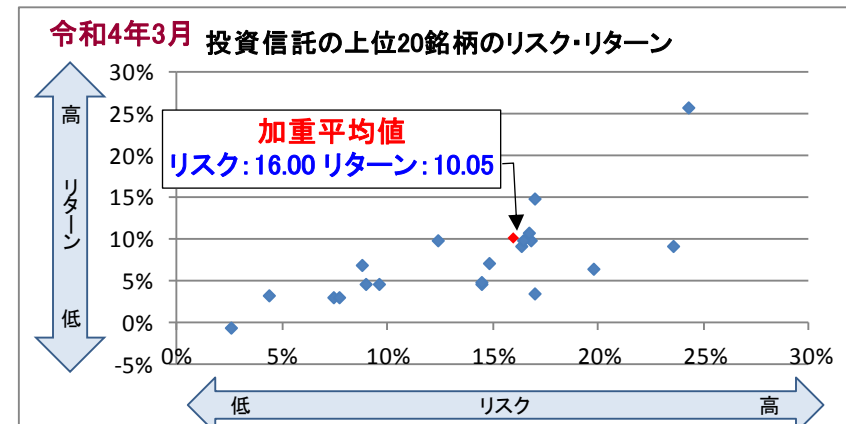
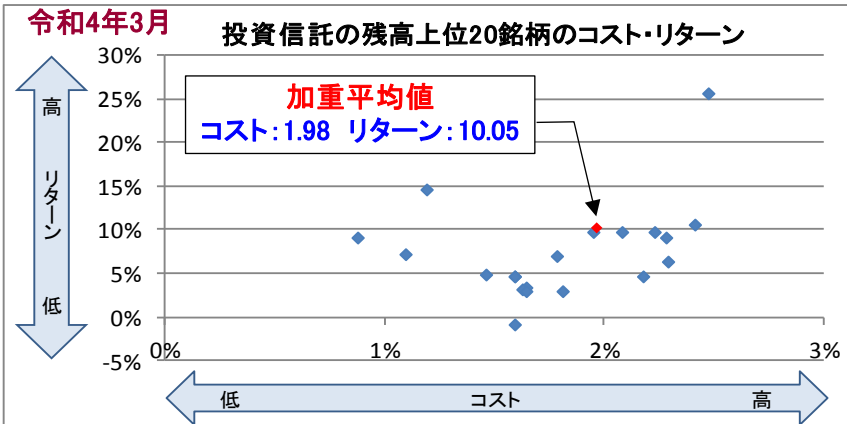
	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
+50%以上	2%	7%	9%
+30%以上+50%未満	4%	13%	21%
+10%以上+30%未満	8%	47%	36%
0%以上+10%未満	8%	22%	18%
-10%以上0%未満	39%	10%	14%
-30%以上-10%未満	36%	1%	2%
-50%以上-30%未満	2%	0%	0%
-50%未満	1%	0%	0%
合計	100%	100%	100%



※投資信託の運用損益別お客さま比率
令和4年3月末時点で投資信託を保有しているお客さまの運用損益別の比率は、マーケット環境が順調に推移した結果、運用損益別の比率は以下のとおりとなっています。
* 利益のお客さまの割合...84%
* 損失のお客さまの割合...16%

※投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リターン
※投資信託の残高上位20銘柄のリスク・リターン
令和4年3月末時点の残高上位20銘柄については、経済環境が堅調に推移した結果、リターンの加重平均は10.05%と前年比大幅な上昇となっています。

2. 投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リターン 3. 投資信託の残高上位20銘柄のリスク・リターン



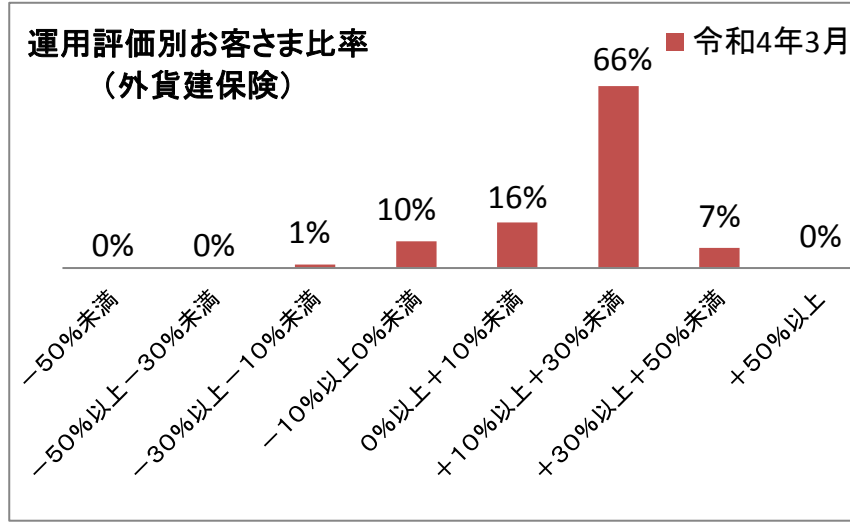
当金庫の残高上位20銘柄は以下のとおりです。(令和4年3月末現在)

No.	ファンド名	運用会社	コスト	リスク	リターン
1	新光US-REITオープン	アセットマネジメントOne	2.23%	16.83%	9.74%
2	グローバルAIファンド	三井住友DS	2.48%	24.29%	25.61%
3	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	しんきんアセット	1.60%	14.50%	4.59%
4	のむらっぴ・ファンド(普通型)	野村アセット	1.79%	8.80%	6.83%
5	しんきんJPX日経400オープン	しんきんアセット	1.10%	14.84%	7.05%
6	のむらっぴ・ファンド(積極型)	野村アセット	1.96%	12.39%	9.68%
7	しんきんインデックスファンド225	しんきんアセット	0.88%	16.42%	9.11%
8	三井住友グローバルリート(毎月決算型)	三井住友DS	2.30%	19.76%	6.20%
9	メディカル・サイエンス・ファンド	アセットマネジメントOne	2.42%	16.75%	10.60%
10	しんきんJリートオープン(1年決算型)	しんきんアセット	1.46%	14.47%	4.78%
11	三井住友・げんきシニアライフ・オープン	三井住友DS	1.65%	17.04%	3.31%
12	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	しんきんアセット	1.60%	8.99%	4.51%
13	野村インド債券ファンド(毎月分配型)	野村アセット	2.18%	9.58%	4.57%
14	のむらっぴ・ファンド(保守型)	野村アセット	1.63%	4.39%	3.12%
15	ダイワ・インド株ファンド	大和アセット	2.29%	23.60%	8.96%
16	しんきん世界アロケーションファンド	しんきんアセット	1.60%	2.61%	-0.85%
17	ダイワ高格付カナダドル債オープン	大和アセット	1.82%	7.45%	2.87%
18	DIAM高格付インカムオープン毎月決算	アセットマネジメントOne	1.65%	7.69%	2.80%
19	SMTAMダウ・ジョーンズインデックス	三井住友TAM	1.20%	17.00%	14.63%
20	新光US-REITオープン(年1回決算型)	アセットマネジメントOne	2.09%	16.50%	9.74%

基準日: 令和4年3月末
対象ファンド: 残高上位20銘柄(設定後5年以上)
コスト: (販売手数料÷5)+信託報酬(年率)
販売手数料は最低販売金額での料率(税込)
信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)
リターン: 過去5年間のトータルリターン(年率換算)
騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用
リスク: 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)
騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用
※上記は、将来における当金庫の取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

4. 外貨建保険の運用評価別お客さま比率(令和4年3月末)

	令和4年3月
+50%以上	0%
+30%以上+50%未満	7%
+10%以上+30%未満	66%
0%以上+10%未満	16%
-10%以上0%未満	10%
-30%以上-10%未満	1%
-50%以上-30%未満	0%
-50%未満	0%
合計	100%



※外貨建保険の運用評価別お客さま比率

令和4年3月末時点で外貨建保険を保有しているお客さまの運用評価別の比率は、以下のとおりとなっています。

* 利益のお客さまの割合…89%

* 損失のお客さまの割合…11%

※対象のお客さま・対象商品

* 基準日時点で外貨建一時払保険を契約している個人のお客さま

* 基準日時点で対象のお客さまが保有している外貨建一時払保険

※ご注意いただきたい点

※外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。

解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に契約後の早い段階に解約した場合には受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合が多くあります。

また、解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

※「外貨建保険の銘柄別コスト・リターン」については、下記対象となる契約がないため掲載しておりません。

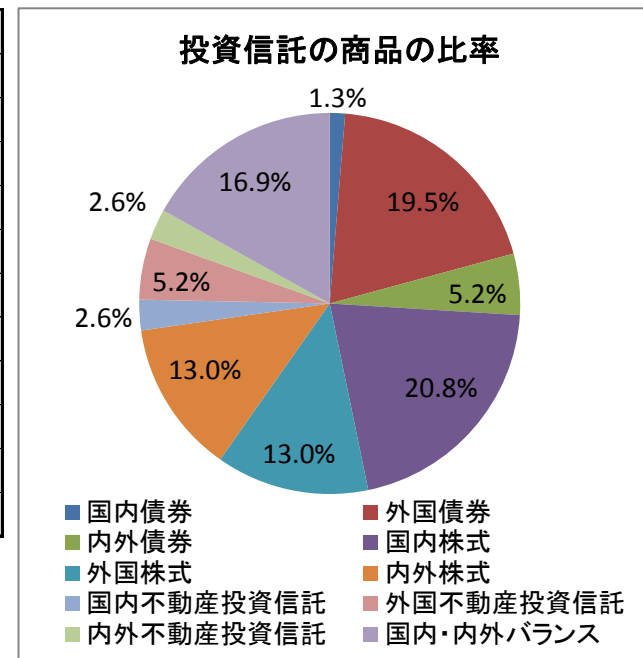
対象契約…保険契約開始から60ヶ月以上経過した契約

5. 商品ラインナップと比率

《投資信託》(令和4年5月現在)

主な投資対象	商品数	比率
国内債券	1	1.3%
外国債券	15	19.5%
内外債券	4	5.2%
国内株式	16	20.8%
外国株式	10	13.0%
内外株式	10	13.0%
国内不動産投資信託	2	2.6%
外国不動産投資信託	4	5.2%
内外不動産投資信託	2	2.6%
国内・内外バランス	13	16.9%
合計	77	100.0%

※比率については四捨五入にて表示しているため、合計が100%になりません。



《一時払保険商品》(全期前納含む)(令和4年5月現在)

主な投資対象	商品数	比率
円建個人年金・介護保険	3	25.0%
円建終身保険	5	41.7%
外貨建個人年金保険	2	16.7%
外貨建終身保険	4	33.3%
合計	12	100.0%

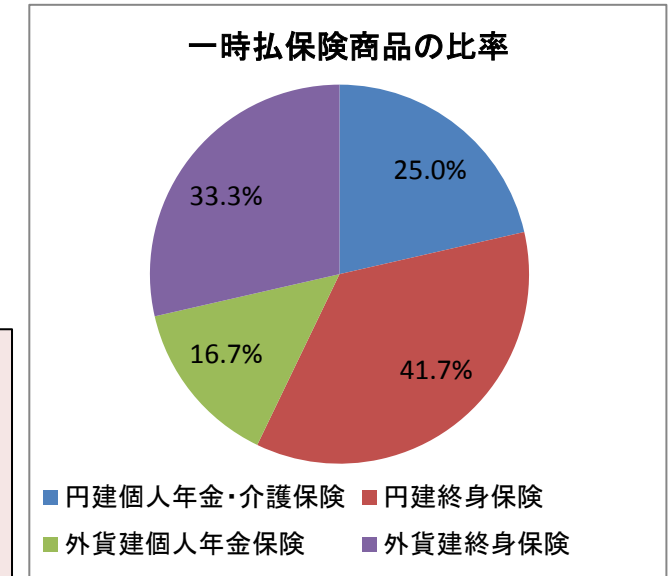
※比率については四捨五入にて表示しているため、合計が100%になりません。

※商品ラインナップと比率

* 投資信託については、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、債券・株式・不動産投信・バランス型の商品を取り揃えています。

* 一時払保険商品については、資産形成や相続対策等お客さまの目的に合わせた円貨・外貨の商品を取り揃えています。

(一部商品は販売停止となっています)

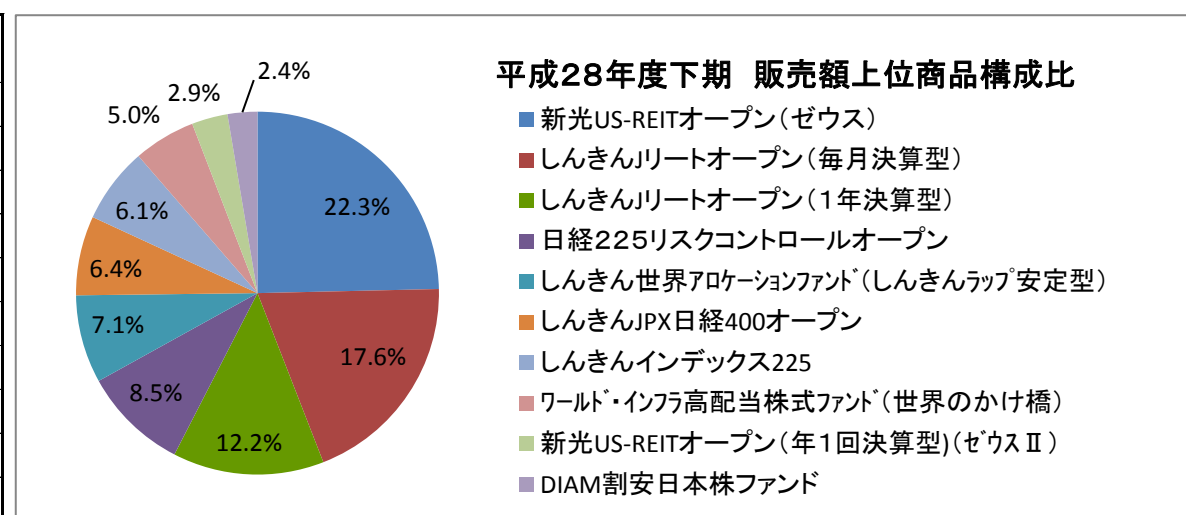


※当金庫で現在販売している保険商品は、円建保険・外貨建保険ともに定額商品で、変額保険の取扱いはありません。

6. 投資信託の販売額上位商品

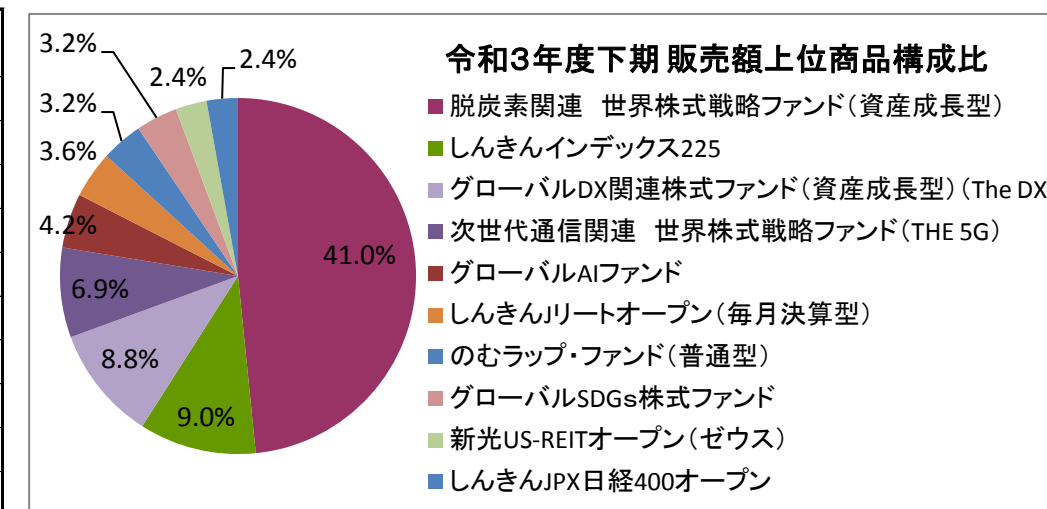
平成28年度下期(28年10月~29年3月)

	ファンド名	運用会社	投資対象	販売額 (百万円)	比率	毎月 分配	コア 商品
1	新光US-REITオープン(ゼウス)	アセットマネジメントOne	外国不動産	1,714	22.3%	○	
2	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	しんきんアセット	国内不動産	1,352	17.6%	○	
3	しんきんJリートオープン(1年決算型)	しんきんアセット	国内不動産	936	12.2%		
4	日経225リスクコントロールオープン	アセットマネジメントOne	国内株式	654	8.5%		
5	しんきん世界アロケーションファンド(しんきんラップ安定型)	アセットマネジメントOne	内外バランス	547	7.1%		○
6	しんきんJPX日経400オープン	しんきんアセット	国内株式	489	6.4%		
7	しんきんインデックス225	しんきんアセット	国内株式	471	6.1%		
8	ワールド・インフラ高配当株式ファンド(世界のかけ橋)	アセットマネジメントOne	内外株式	386	5.0%	○	
9	新光US-REITオープン(年1回決算型)(ゼウスII)	アセットマネジメントOne	外国不動産	220	2.9%		
10	DIAM割安日本株ファンド	アセットマネジメントOne	国内株式	184	2.4%	○	



令和3年度下期(3年10月~4年3月)

	ファンド名	運用会社	投資対象	販売額 (百万円)	比率	毎月 分配	コア 商品
1	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	三井住友TAM	内外株式	2,084	41.0%		
2	しんきんインデックス225	しんきんアセット	国内株式	455	9.0%		
3	グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)(The DX)	三井住友DSアセット	内外株式	446	8.8%		
4	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(THE 5G)	三井住友TAM	内外株式	352	6.9%		
5	グローバルAIファンド	三井住友DSアセット	内外株式	214	4.2%		
6	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	しんきんアセット	国内不動産	181	3.6%	○	
7	のむラップ・ファンド(普通型)	野村アセット	内外バランス	163	3.2%		○
8	グローバルSDGs株式ファンド	三井住友DSアセット	内外株式	160	3.2%		
9	新光US-REITオープン(ゼウス)	アセットマネジメントOne	外国不動産	122	2.4%	○	
10	しんきんJPX日経400オープン	しんきんアセット	国内株式	121	2.4%		



※令和3年度下期の販売額については経済環境が堅調に推移する状況下、株式を投資対象とするファンドが上位を占める一方、毎月分配型の商品は2商品となっています。

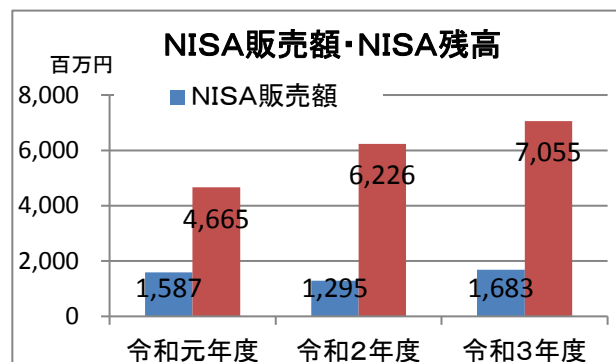
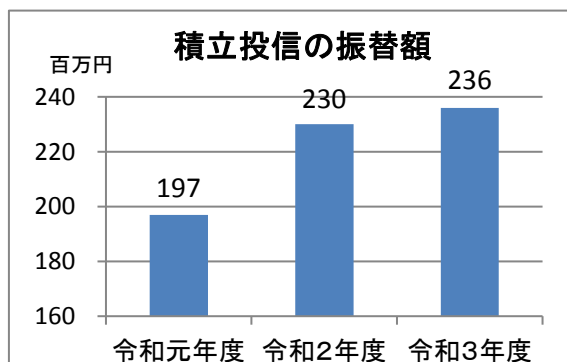
※コア商品…バランス型ファンドを中心とした中長期での運用に適した商品

7. 積立投信(定時定額)の振替額・NISA販売実績・残高の状況(過去3年)

(百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
積立投信の振替額	197	230	236
NISA販売額	1,587	1,295	1,683
NISA残高	4,665	6,226	7,055

※積立投信の振替額・NISAの状況
当金庫では、お客さまの中長期的な資産形成に適した積立投信やNISAの取扱いにも積極的に取組み、積立投信の令和3年3月の月間振替額は236百万円、NISA残高は7,055百万円となっています。

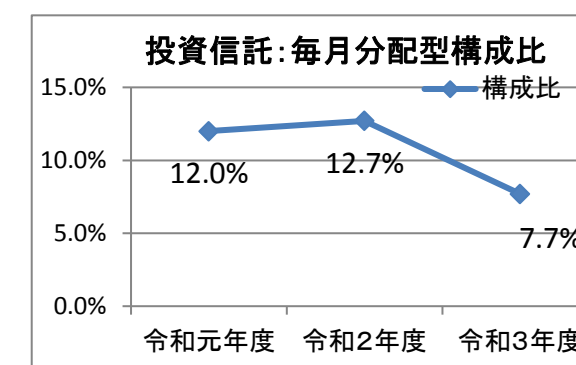
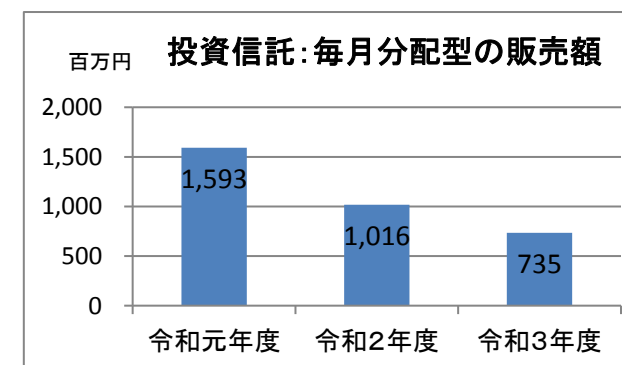
※積立投信の振替額は毎年度3月の月間振替額
※NISA販売額・残高にはつみたてNISA・ジュニアNISAを含みます



8. 投資信託の毎月分配型の販売額・構成比(過去3年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販売額(百万円)	1,593	1,016	735
構成比	12.0%	12.7%	7.7%

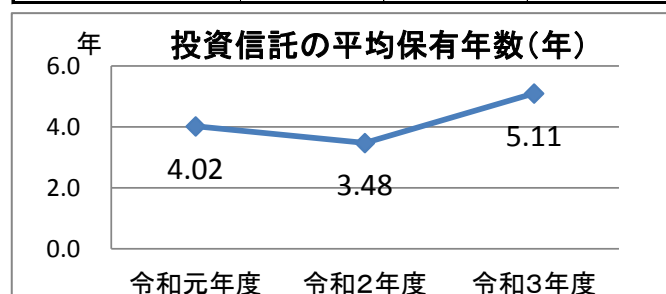
※毎月分配型の販売状況については、資産形成を目的としたファンドの販売が中心となったことから、その構成比は前年度より一段と低下しています。



9. 投資信託の平均保有年数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均保有年数(年)	4.02	3.48	5.11

※投資信託の平均保有年数は、中長期の資産形成を目的とした購入の割合が増加していることもあり、5.11年となりました。



※平均保有期間
(前年末残高+年度末残高)÷2÷(年間の解約額+償還額)

10. お客さまセミナーの開催・参加人数

開催日	テーマ・内容	参加人数
令和3年6月3日	① 世界の投資環境と今後の見通しについて ② 「グローバルSDGs株式ファンド」について	239
令和3年9月24日	① DX(デジタル・トランスフォーメーション)による社会の大きな変化と今後の成長に期待 ② 脱炭素社会の実現へ!	236
令和3年6月3日	① 米国経済の現状と見通し ② 米国REITとゼウスの運用状況	162

※令和2年度のお客さまセミナーについては、コロナ禍の状況下WEB会議システムを使用したオンラインセミナー(ライブ配信)を実施し、637名の方にご参加いただきました。今後も、お客さまセミナーをつうじた情報提供に積極的に取り組んで参ります。

11. FP資格・金融窓口サービス技能士資格:保有者数

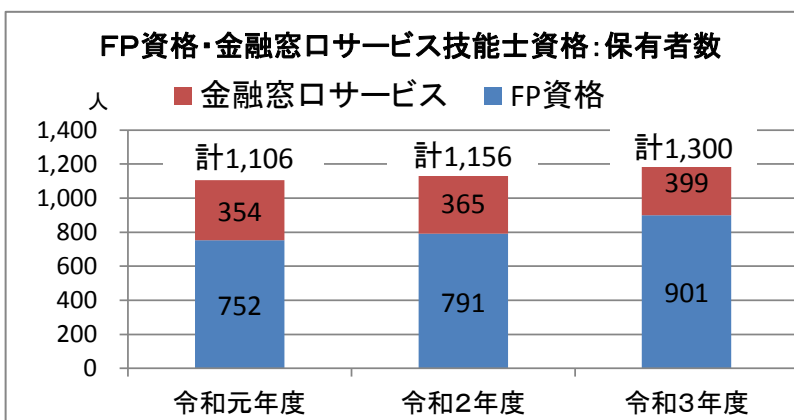
(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
FP資格	752	791	901
金融窓口サービス	354	365	399
合計	1,106	1,156	1,300

12. 預り資産に関する研修の受講者数

令和3年度の研修受講者数 961名

《主な講座名》

- * 新入職員研修
- * マネーアドバイザー・マネープランナー研修(投信会社による商品研修)
- * 内部管理責任者研修
- * 保険アドバイザー研修(保険会社による商品研修等)
- * 保険販売に係るコンプライアンス研修



※当金庫では、お客さま本位の業務運営を一段と高めるため、職員に対する継続的な研修等を実施しておりますが、令和3年度においては、コロナ禍の状況下WEBによるオンライン研修の実施や職員がパソコンやタブレットで視聴できる研修コンテンツを充実させることで職員の能力向上やスキルアップを図っています。

※FP資格や金融窓口サービス技能士資格の保有者数は毎年増加し、令和3年度末現在の資格保有者数は次のとおりです。

- * FP資格: 901名
- * 金融窓口サービス技能士: 399名
- 合計 1,300名